

- 問1

第一次世界大戦中のヨーロッパ諸国において、女性が工場労働や看護活動に従事し、国を支える重要な役割を果たしたことは、戦後の政治的な動向にどのような影響を与えましたか。その後の歴史的経緯として正しい説明を選びなさい。(2024年 島根県公立入試 類似)

1. 女性の戦争への貢献が認められ、イギリスやアメリカなどで女性参政権が認められるきっかけとなった。

2. 労働力不足を解消した功績により、国際連盟のすべての代表者が女性から選出されることになった。

3. 女性の社会進出が経済混乱を招いたとみなされ、戦後は女性の外出を厳しく制限する法律が制定された。

4. 総力戦体制が継続された結果、戦後すぐに女性にも男性と同様の徴兵義務が課されるようになった。
- 問2

1918年、政府によるシベリア出兵の宣言などを背景に、商人たちが米を買い占めたことで米価が急騰しました。これに対し、生活に困窮した富山県の漁村の主婦たちが米の安売りを求めて集団で抗議したことがきっかけとなり、全国に波及した大規模な暴動を何といいますか。(2017年 愛媛県公立入試 類似)

1. 秩父事件

2. 足尾銅山鉍毒事件

3. 米騒動

4. 日比谷焼打ち事件
- 問3

原敬内閣が行った政策や、その当時の社会情勢について述べた文として、歴史的な事実として正しいものはどれですか。(2021年 埼玉県公立入試 類似)

1. 治安維持法を制定し、社会主義運動を取り締まると同時に普通選挙を実施した

2. 衆議院議員選挙の有権者資格を緩和し、納税額を3円以上とした

3. 第一次護憲運動が起こったことで、日本で初めてとなる本格的な政党内閣を組織した

4. 満州事変の発生を受けて、軍部の政治介入を抑えるために選挙法を改正した
- 問4

吉野作造が唱えた「民本主義」の考え方にに基づき、当時の社会で実現が強く求められた政治制度の改革として、最も適切なものはどれか。(2017年 和歌山県公立入試 類似)

1. 納税額による制限をなくし、すべての成人男性に参政権を与える普通選挙の実施

2. 天皇がすべての統治権を直接行使する絶対的な専制政治の確立

3. 士族を中心とした特権階級による、武力を用いた政府への反抗

4. 藩閥の有力者が議会の意向を無視して内閣を組織する超然内閣の継続
- 問5

20世紀前半、アジア各地で民族の独立や自立を求める運動が展開されました。インドにおいて、イギリスの植民地支配に抵抗し、武力を使わずに抗議する「非暴力・不服従」の運動を指導した人物は誰ですか。(2019年 鹿児島県公立入試 類似)

1. ガンディー

2. スカルノ

3. ホー・チ・ミン

4. 孫文
- 問6

1918年の米騒動では、政府が軍隊を出動させて鎮圧にあたる事態となり、時の寺内正毅内閣は責任をとって退陣しました。その後、日本で初めて本格的な政党内閣を組織し、「平民宰相」として国民に期待された人物は誰ですか。(2024年 長崎県公立入試 類似)

1. 加藤高明

2. 原敬

3. 犬養毅

4. 板垣退助
- 問7

20世紀初頭の日本における社会運動の歩みを示した年表において、1911年に平塚らいてうらが中心となって結成し、女性による文芸活動を通じて自立を促した組織の名称として正しいものはどれですか。(2017年 高知県公立入試 類似)

1. 青鞥社

2. 日本労働総同盟

3. 赤潮会

4. 新婦人協会
- 問8

1917年9月に21円余りであった米1石あたりの価格は、1918年8月には38円を超え、1年足らずで約1.8倍に急騰しました。これに対し、富山県の漁村の女性たちが米の積み出しを阻止したことから始まり、全国的な民衆運動へと発展した出来事を選んでください。(2019年 埼玉県公立入試 類似)

1. 秩父事件

2. 米騒動

3. 日比谷焼打事件

4. 足尾銅山鉍毒事件
- 問9

1920年代に結ばれた国際的な軍縮条約において、「排水量3万5000トンを超える主力艦を建造してはならない」といった制限が設けられた主な理由として、当時の国際情勢に基づき説明したものを選びなさい。(2017年 群馬県公立入試 類似)

1. 列強による無制限な主力艦の建艦競争を抑え、国際社会の安定と各国の財政負担の軽減を図るため

2. 日本の輸出総額を増やすことを条件に、欧米諸国が軍事的な援助を約束したため

3. 陸軍を完全に解体し、世界から武力を排除するという国際連盟の最終目標を達成するため

4. 最新兵器である航空母艦や潜水艦への軍備転換を、すべての加盟国に強制するため
- 問10

1925年、日本では25歳以上のすべての男子に選挙権を与える普通選挙法が制定されました。しかし、これと同時に、私有財産の否定や社会体制の変革を目指す思想が広まり、労働運動や農民運動が激化することを恐れた政府は、ある法律を制定して取り締まりを強化しました。この法律を何といいますか。(2020年 島根県公立入試 類似)

1. 国家総動員法

2. 治安維持法

3. 治安警察法

4. 破壊活動防止法
- 問11

1925年に制定された普通選挙法の内容として、正しいものはどれですか。当時の社会情勢を踏まえて答えなさい。(2026年 青森県公立入試 類似)

1. 性別による制限を撤廃し、満25歳以上のすべての男女に選挙権を与える。

2. 直接国税を3円以上納める満25歳以上のすべての男子に選挙権を与える。

3. 都市部の居住者に限り、納税額に関わらず満20歳以上の男子に選挙権を与える。

4. 直接国税の納税額による制限を撤廃し、満25歳以上のすべての男子に選挙権を与える。
- 問12

1918年に富山県の漁村から始まった「米騒動」は、その後の日本の政治に大きな影響を与えました。この騒動が起きた直接的な背景と、その結果について述べたものとして最も適切なものはどれですか。(2019年 島根県公立入試 類似)

1. デフレ政策による農産物価格の暴落に苦しむ農民が武装蜂起し、軍隊によって鎮圧された。

2. シベリア出兵を見越した業者の買い占めなどで米価が高騰し、騒動の結果、寺内正毅内閣が退陣した。

3. 第一次世界大戦後の不況により失業者が増加し、労働組合による全国的なストライキが発生した。

4. 足尾銅山から流出した鉍毒による被害を訴えるため、田中正造が明治天皇に直訴を行った。
- 問13

大正時代、平塚らいてうは市川房枝らとともに新婦人協会を設立し、政治的な権利を求める運動を展開しました。この団体が当時、最優先の課題の一つとして取り組んだ、女性の政治参加を制限していた法律への働きかけはどのような内容ですか。(2024年 岡山県公立入試 類似)

1. 女性が政治集会に参加することを禁じていた治安警察法の改正

2. 女性が社会的に働くことを制限していた工場法の撤廃

3. 女性が選挙権を行使することを禁じていた普通選挙法の制定

4. 女性の就学を制限していた学制の廃止と義務教育の延長
- 問14

明治時代から大正時代初期にかけての日本の衆議院議員選挙において、満25歳以上の男子であっても、多くの人々が選挙権を持つことができなかった理由として正しいものはどれですか。(2018年 大分県公立入試 類似)

1. 市町村などの地方自治体に5年以上居住している必要があったため。

2. 一定額以上の直接国税を納めているという条件を満たす必要があったため。

3. 戸主であること、または戸主の相続人であることが求められたため。

4. 文字の読み書きができることを証明する試験に合格する必要があったため。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 女性の戦争への貢献が認められ、イギリスやアメリカなどで女性参政権が認められるきっかけとなった。	総力戦において女性が果たした多大な貢献は、「女性も国家を支える市民である」という認識を社会に広めました。この結果、戦前には限定的であった女性の権利が見直され、戦争終結前後からイギリス、ドイツ、アメリカなどの諸国で、長年の課題であった女性参政権が次々と認められる重要な要因となりました。これは社会構造が変化した大きな歴史的転換点といえます。
問2	答え 3 米騒動	シベリアへ軍隊を送ることに乗じた米の買い占めや売り惜しみにより、一般市民の生活が極端に圧迫されたことが原因です。この騒動は都市部だけでなく農村にも広がり、当時の寺内正毅内閣を退陣に追い込むほどの大きな社会問題となりました。
問3	答え 2 衆議院議員選挙の有権者資格を緩和し、納税額を3円以上とした	原敬内閣は1918年の米騒動の後に成立し、日本で初めてとなる「本格的な政党内閣」として、立憲政友会の総裁であった原が首相に就任しました。原内閣では、教育の拡充や交通網の整備とともに、選挙法の改正によって直接国税3円以上の納税者に選挙権を認め、支持基盤の拡大を図りました。満州事変は1931年、治安維持法は1925年、第一次護憲運動は1912年の出来事であり、原内閣の時期とは異なります。
問4	答え 1 納税額による制限をなくし、すべての成人男性に参政権を与える普通選挙の実施	民主主義は、民衆の意向を政治に反映させることを重視したため、一部の納税者だけでなく広く国民が選挙に参加できる制度が必要であると主張しました。この主張は、1924年の加藤高明内閣による普通選挙法の制定（1925年成立）へとつながる重要な背景となりました。
問5	答え 1 ガンディー	第一次世界大戦後、イギリスが戦前の自治の約束を反故にしたことから、インドでは独立運動が激化しました。その中心となったのがガンディーで、彼は徹底して武力を使わない抵抗を呼びかけ、イギリス製品のボイコット（買わない運動）や塩の行進などを行いました。選択肢にあるホー・チ・ミンはベトナムの、孫文は中国の、スカルノはインドネシアの指導者です。
問6	答え 2 原敬	米騒動を武力で抑え込もうとした寺内内閣が国民の批判を浴びて倒れた後、立憲政友会の総裁であった原敬が内閣総理大臣に任命されました。原敬は爵位を持たない衆議院議員であったため「平民宰相」と呼ばれ、陸軍・海軍・外務大臣以外の閣僚を所属政党から選ぶ「本格的な政党内閣」を初めて実現させました。これは大正デモクラシーの動きを象徴する出来事となりました。
問7	答え 1 青鞞社	1911年に結成された青鞞社は、日本初の女性のみによる文芸結社です。この組織が発行した雑誌「青鞞」は、それまで抑圧されていた女性の意識を変革するきっかけとなりました。後の1920年には、同じく平塚らいてうや市川房枝らによって、より政治的な権利獲得を目指す新婦人協会が設立されるなど、運動は発展していきました。
問8	答え 2 米騒動	1918年に発生した米騒動は、生活に困窮した民衆が米の安売りを求めて、米屋や地主を襲った運動です。統計資料に見られるような急激な価格高騰が、人々の生活を圧迫したことが直接的な原因となりました。この騒動の結果、当時の寺内正毅内閣は退陣に追い込まれ、本格的な政党内閣である原敬内閣が誕生するきっかけとなりました。
問9	答え 1 列強による無制限な主力艦の建艦競争を抑え、国際社会の安定と各国の財政負担の軽減を図るため	第一次世界大戦後、列強各国の間では巨大な戦艦（主力艦）を建造する競争が激化し、莫大な費用が国家予算を圧迫していました。これを防ぐためにワシントン会議が開催され、主力艦の排水量制限や保有比率の決定が行われました。これは、戦争の再発を防止する平和維持の目的とともに、経済的な負担を減らすという現実的な側面も持っていました。一方で、この制限に対して海軍内部では「国防に支障をきたす」として強い不満を持つ勢力も現れるようになりました。
問10	答え 2 治安維持法	普通選挙の実施により有権者が拡大することで、無産政党（労働者や農民を支持基盤とする政党）が議会に進出し、社会の仕組みを根本から変えようとする動きが出ることを政府は警戒しました。そのため、私有財産制度を否定する思想などを厳しく規制する目的で、普通選挙法とほぼ同時にこの法律が制定されました。
問11	答え 4 直接国税の納税額による制限を撤廃し、満25歳以上のすべての男子に選挙権を与える。	大正デモクラシーの進展により、護憲運動や普通選挙運動が高まった結果、加藤高明内閣のもとで制定されました。それまでは直接国税（3円以上）の納税が条件となっていたましたが、この法律によって納税額による制限が廃止されました。ただし、この時点では女性に参政権は認められておらず、全男女に選挙権が与えられたのは第二次世界大戦後の1945年のことです。
問12	答え 2 シベリア出兵を見越した業者の買い占めなどで米価が高騰し、騒動の結果、寺内正毅内閣が退陣した。	第一次世界大戦末期の1918年、ロシア革命への干渉を目的としたシベリア出兵が決定されると、米の値上がりを見越した商人が米を買い占めたため、米価が急騰しました。これに対し、富山県の漁村の主婦たちが米の安売りを求めて立ち上がった行動が全国に波及し、政府は軍隊を投入して鎮圧を図りました。しかし、事態を収拾できなかった寺内正毅内閣は責任を問われて総辞職に追い込まれ、その後、日本で初めての本格的な政党内閣である原敬内閣が誕生するきっかけとなりました。
問13	答え 1 女性が政治集会に参加することを禁じていた治安警察法の改正	平塚らいてうらが新婦人協会で行った重要な活動の一つは、女性が政治集会に参加したり、結社に入ったりすることを禁じていた治安警察法第5条の改正運動です。この運動の結果、1922年に女性の政治集会への参加が認められるようになりました。一方で、女性に選挙権が与えられたのは、第二次世界大戦後の1945年のことです。
問14	答え 2 一定額以上の直接国税を納めているという条件を満たす必要があったため。	1889年に制定された衆議院議員選挙法では、25歳以上の男子であることに加え、直接国税15円以上を納めていることが有権者の条件でした。その後、納税額の条件は10円、3円と段階的に引き下げられましたが、1925年に普通選挙法が成立するまでは、経済力によって参政権を制限する「制限選挙」の仕組みがとられていました。そのため、当時は農村の小作人や都市の労働者の多くが選挙に参加できませんでした。